

平和教育への公的な支援・支持とは

○「内容紹介記事」から

- 平和教育への公的な支援・支持とは
- 平和教育の推進を、公的に確認し、その発展を推し進める「公的支持」は何かを考察する。平和教育に対する公的支持を5つの分野（研究、実践、法規、政策、行事）から分析する。実践分野での平和教育の発展は戦後すぐにあり、研究分野はその後追いで発展する。平和教育が、歴史的に展開する過程を俯瞰し、何が平和教育を推進し、何が抑制してきたかを考える。

○今日の目次

- ①公的支持とは
- ②平和教育の推進要因
- ③平和教育の抑制要因
- ④平和教育をこれから推進させるために

1. 公的支持とは

- 平和教育の教育領域において、どのような「公的支持」が平和教育を推進したのだろうか。
- 平和教育の現在までの展開について、「公的支持」の指標を用いて、平和教育の発展過程を見ていく。
- 公的支持の分析視点から、平和教育が進化・発展してきた過程が浮き彫りになれば、平和教育の今後の推進にとって何が重要かが明らかとなる。

- 「公的支持」とは、特定の事柄の社会的な意義を公認するとともに、その後の実践の根拠となることである。
- 公的支持は、広く一般の人々または公的機関により、社会的な意義を公認（公的確認）され、その後の実践の根拠（公的支援）となることである、と規定する。

表1 平和教育に対する公的支持の指標

(分野別・レベル別)

	分野	レベル		
		地域（ローカル）	国内（ナショナル）	国際（インターナショナル）
研究と実践	研究	大学の研究科・講義、研究所・研究センター	全国学会、全国研究会、全国誌、研究物	国際学会、国際研究誌、研究物、大学の研究科・学科
	実践や運動	平和教育実践、平和啓発、平和博物館、記念碑、実践書	全国団体、平和啓発平和博物館、記念碑、実践書	国連機関（事務局・ユネスコ等）、国際NGO等、平和博物館
法規と政策と行事	法規や宣言	条例、非核宣言、決議	法律、条約、判決、学習指導要領	憲章、条約、宣言、ユネスコ勧告、国連決議、国際司法裁判所（判決）
	政策や政治	平和啓発事業、平和担当部署、指針・手引き	平和政策、学習指導要領、指針、首相談話、首相の演説	国際年、国連10年、外国の要人の訪問
	各種行事	大会、式典、平和賞授賞、平和の日	全国的大会、全国テレビ中継、式典出席、授賞等	国際会議、ノーベル平和賞

表2 広島市の教育委員会および組合の発行

広島市教育委員会	広島職員組合など
<p>1970『平和教育の手びき』（小学校編 検討試案）</p> <p>1972『平和教育の手びき』（小学校編 第一次試案）</p> <p>1975 指導資料『平和教育の指導例集』（小学校編）</p>	<p>1969『未来を語りつづけて—原爆体験と教育の原点—』広島県教職員組合・広島県原爆被爆教師の会編</p> <p>1970『ひろしま—これはわたしたちのさけびです—（試案）』小学校平和教育教材編集委員会・広島県原爆被爆教師の会編</p> <p>1971『原爆をどう教えたか』広島県原爆被爆教師の会・広島県教職員組合共編</p> <p>1975 「平和教育カリキュラム」（第1次試案）広島平和教育研究所</p>
<p>1987 指導資料『平和教育の指導資料』（小学校編）</p> <p>2004 指導資料『平和教育の指導資料—被爆体験の確かな継承のために—』（小学校編）</p> <p>2006 指導資料『平和教育の指導資料—平和教育の指導計画試案—』（小・中学校編）</p>	<p>1981『平和教育実践事典』ヒロシマ平和教育研究所編</p> <p>1995『続・未来を語りつづけて—ヒロシマ・平和教育の継承と連帯 原爆被爆五十年事業』</p>
<p>2013 「平和教育プログラム」指導資料</p> <p>2023 「平和教育プログラム」指導資料（改訂版）</p>	<p>4</p>

2. 平和教育の推進要因

(1) 推進主体

- **日本国憲法**の平和主義の理念は、第2次世界大戦の悲惨な戦争体験を次世代に継承する平和教育実践に対して、法規的な公的支持となってきた。
- 1970年代・80年代・90年代には、**日教組などの民間教育団体**が、平和教育を推進する役割を担ってきた。
- 平和政策に積極的な**地方自治体**、例えば広島市、長崎市、沖縄県などの教育委員会が、平和教育の指導資料を作成して平和教育実践を公的に支援している。
- ①組合主導による学校内の平和教育と、②学校外で平和啓発
〔（非核宣言）自治体やメディアや平和博物館による平和啓発、市民の平和運動〕とが並立
- 戦争体験継承の媒体として、戦争証言**アーカイブ**、戦争**ポータルサイト**の利用が近年増えている。

2-(2)平和教育のリソース

○平和教育のリソース（資源）に地域間格差がある。

- 公的支持の指標に該当する具体的事項（平和教育リソース）を多く持つ地域と、そうでない地域とがある。
- 公立の平和博物館の開設、平和記念碑（モニュメント）の建立、非核宣言自治体の懸垂幕や横断幕の掲示は、市民の平和意識啓発に役立つ。

○地域（自治体）の平和教育のリソースには、第2次世界戦中の歴史が影響する

- 各自治体においてどのような戦争の歴史を持つか、たとえば原爆被爆、都市空襲、地上戦、旧日本軍基地、特攻隊基地、戦争遺構、満蒙開拓団派遣、地下壕建造、毒ガス製造、などの戦争に関連した歴史的事項。現在の地域特性としては、自衛隊基地や米軍基地の存在。

2-(3) レベル間の関係

○国内と国際のレベル間の影響と段差

- **【海外 ⇒ 国内】** 海外の平和教育の宣言や勧告（公的支持）が発出され、そうした国際レベルの法規や政策が国内に紹介される。海外の国際的法規が公的支持として、日本の平和教育の展開に影響するのは**1980年代以降**といえる。
- **【段差：ファイアーウォール】** 国際的法規が国内の平和教育に影響を及ぼすには、政府組織（国レベル）をくぐり抜ける必要。政府組織は海外の動向を積極的に受け入れるときもあれば、ファイアーウォール（防御壁）となり、導入にタイムラグを生じさせる。
- **【日本の地方レベル ⇒ 国際レベルへ（逆方向）】** 広島と長崎（地域レベル）の被爆体験の世界への影響（世界化）がある。被爆体験の継承の広がり、平和記念式典などの行事への注目度から見る事ができる。

2-(4) 分野間相互の関連性

○具体的例として、**ICAN**（核兵器廃絶国際キャンペーン）

- [政策分野で] 発足当初より広島・長崎両市が主導する平和首長会議が賛同・協力
 - [法規分野で] 2017年に国連で「核兵器禁止条約」が採択
 - [行事分野で] 国際NGOとして推進してきたICANが、2017年10月にノーベル平和賞を受賞
 - [実践分野で] ノーベル平和賞の受賞は→マスメディアで広く報道→受賞した平和活動に人々の関心を集め→平和啓発
 - [法規分野で] 2021年の核兵器禁止条約の発効
-
- 種々の取り組みが、特定の理念や社会運動を実現するために、社会にインパクトを与えて、法律や制度および社会意識を変革し、各種の研究や行事が生まれるという過程がある（上杉 2013、p.4参照）。

表3 戦争体験継承に対する公的支持

行事名	式典の主 催者	式典の開催	テレビの全国 中継	総理大臣の式 典初参列 ^{注3}
広島平和記念式典	広島市	1947. 8. 6 ^{注2} ①	1952. 8. 6①	1971② 佐藤栄作
長崎平和祈念式	長崎市	1952. 8. 9	2000. 8. 9③	1976 三木武夫
沖縄全戦没者追悼 式 ^{注1}	沖縄県	1952. 8. 19	2008. 6. 23④	1990 海部俊樹
全国戦没者追悼式	日本政府	1952. 5. 2	1963. 8. 15②	1952. 5① 吉田茂

注1：「全琉戦没者追悼式」（1952.8.19）の名称で行われた。1961年より沖縄全戦没者追悼式に改称。

注2：1947年に「広島平和祭」の名称で開催され、1951年に広島平和記念式典に改称。

注3：裁総理大臣の式典参列の欄に、初めて参列した総理大臣名を記載。沖縄全戦没者追悼式は1952年8月19日に1回目執り行われた、とされる（「沖縄「平和のドア」求めた75年慰霊から発信「戦争死との向き合い」」琉球新報、2020.6.23公開）。

内閣総理大臣としては、1955年に鳩山一郎首相が広島・長崎に訪問している（「内閣総理大臣とヒロシマ・ナガサキ」のHP参照）。

3. 平和教育の抑制要因

(1) 平和教育の党派性／政治性

- 「55年体制」【1955-1993】の政治的対立の下では、自由民主党は日教組の教育活動を「偏向」と批判し、日教組は自民党と文部省の教育政策を「保守反動」と批判した。
- 日本の保革対立において、保守的な層は国防による安全を重視し改憲を志向し、革新的な層は外交による平和友好を重視し護憲を志向する。選挙での若者の投票率は低く、政治への関心が高いとは言えない。平和問題に対する政治勢力間の対立は、平和教育の実践を妨げる要因となった。
- 政府与党の自由民主党が求める愛国心育成の教育の一環として、文部省による学習指導要領の改正の度に、学校現場への「日の丸・君が代」実施の圧力レベルが強まった。
- 自民党主導の下で反戦平和教育を抑制させた例として、1999年に「国歌・国旗法案」が国会で可決成立した。新たな教育基本法（2007）では愛国心が触れられ、自国中心主義的な教育内容への改変が進んでいる。新しい学習指導要領（2017）では、道徳が「特別の教科」と強化され、愛国心が教えられるようになった。

3-(2) 平和教育の停滞要因

○世代交代による戦災体験の風化

- 2000年代に入り、戦争体験第1世代が急速に減少： 体験者不在の時代へ
- 1976年に創刊された『平和教育』は33年間に渡って発行、2009年に最終号となった。廃刊の理由は、編集者の高齢化と、従来の反戦平和教育の担い手が減少したことである。

○変化

- 1990年代・2000年代に入って、学校現場の平和教育実践が停滞／低迷していると言われる。「広島での平和教育はしぼんでいる」「平和教育の後継者がいなくなる」
- 平和教育実践運動を進めてきた教職員組合は1990年代以降も組織率を漸減、教職員組合員を主体とした平和教育実践は減少。
- 国内の学会においても、日本教育学会大会で継続していた平和教育関連の課題研究部会の継続（1976年～2000年）が終了。2000年の終了前後から、教育学界（アカデミズム）におけるいわゆる革新的な層の研究の停滞が起こっている。革新派による教育研究（戦後教育学）への求心力が低下し、革新派スタンスの平和教育研究への関心が低下。
- 2000年代に入って、革新思想の求心力低下と並行して、教職員組合の力が低減し、教職員組合主導の平和教育実践は影響力が次第に低下した。

4. 平和教育をこれから推進させるために

○平和教育実践者の役割:

- 学校教員が平和教育を実践することで、子どもたちに平和の重要性を伝えることができる。学校教員の意欲と専門知識とスキルは平和教育の推進に不可欠である。

○教育制度への組み込み

- 学校のカリキュラム内に平和教育を組み込むことで、子どもの発達段階に応じて平和についての系統的に理解を高め平和形成活動を促す。
- 教員集団や教育委員会や民間教育団体が平和教育を重視し、平和教育の実践に向けた教員研修を開催し、教材開発を継続して行う。

○地域社会との連携

- 平和教育は学校内の取り組みに留まるのではなく、新聞や放送局などメディアを含めた地域社会全体で相互に関連して展開される。
- 平和市民運動、地域の平和博物館、地方自治体による平和啓発事業などが連携することで、地域社会において人々の平和意識が高まる。

参考文献

- 角田将志 2023 『学校で戦争を教えるということ：社会科教育は何をなすべきか』 学事出版。
- 上杉孝實・平沢安政・松波めぐみ編 2013、『人権教育総合年表』 明石書店。
- 村上登司文 2023、「2000年代以降の平和教育研究の動向と成果」『広島平和科学』 44、pp.1-24。